

介護利用者が急増

村では介護保険事業の運営をサービスを広く活用できることなどから久慈広域連合（久慈市、洋野町、野田村、普代村）で行っています。

介護保険制度では、どのようなサービスをどのくらい整備するか、保険料はいくらにするかなどの事業計画を3年ごとに策定します。平成12年スタート以来、今回が2回目の改正となりました。

では、なぜ今回の改正が必要だったのか、その理由について考えてみます。

理由1

介護サービスを利用する人が増えてきました

介護保険制度が始まって6年が過ぎ、徐々に皆さんに浸透してきたことで、サービスを利用する人が増えてきました。

左表1をみると、久慈広域で要介護認定を受けていた人は平成15年3月末で1688人でしたが、1年後の平成16年には2326人（前年より638人増）、平成17年は2559人（前年より233人増）となり、さらに平成18年中には2860人、3年後の見直し時期の平成21年には3138人に増

加するのではないかと予想されています。

中でも要支援や要介護1の軽度の人が急増しています。利用者が増えれば、当然介護保険財政からの支出も増えてきます。

理由2

今後も介護の対象者が増えていくことが予想されます

左表2をご覧ください。久慈広域でも高齢化は確実に進んでいます。総人口が減少するのに対して高齢化率は増え続けています。

さらに、平成27年には団塊の世代といわれるベビーブーム世代が65歳以上になり、平成37年には高

齢社会人口がピークを迎えると予想されています。

それに追い打ちをかけるように少子化などで、介護保険を支える若い世代の減少も影響してきます。今後、サービスの利用が増えしていくのは避けられそうにありません。

これらの予測から、平成17年度までの水準による保険財政では、介護を必要としている人に、サービスがいきわたらなくなるといことが考えられます。

このような背景から、今回の改正ではこれからの高齢社会に対応できるような「介護予防」を重視する取り組みが進められます。



久慈広域連合で作成した「第3期介護保険事業計画」。この計画に基づき高齢者介護、保健福祉施策を推進します

将来予想をデータで見る

久慈広域連合では将来の要介護認定者数や高齢化を次のように予想しています。

【表1】要介護認定者の推移(人)

認定者数	H15	H16	H17	H18	H21	H24
	1,688人	2,326人	2,559人	2,860人	3,138人	3,580人
要介護5	268人	380人	408人	450人	510人	615人
要介護4	255人	354人	339人	398人	413人	451人
要介護3	226人	302人	339人	368人	388人	442人
要介護2	294人	307人	665人	396人	409人	441人
要介護1	375人	585人	765人	912人	1,065人	1,065人
要支援	270人	398人	461人	483人	506人	566人

【表2】高齢化率の推移

